業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

三 木 証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

三木証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

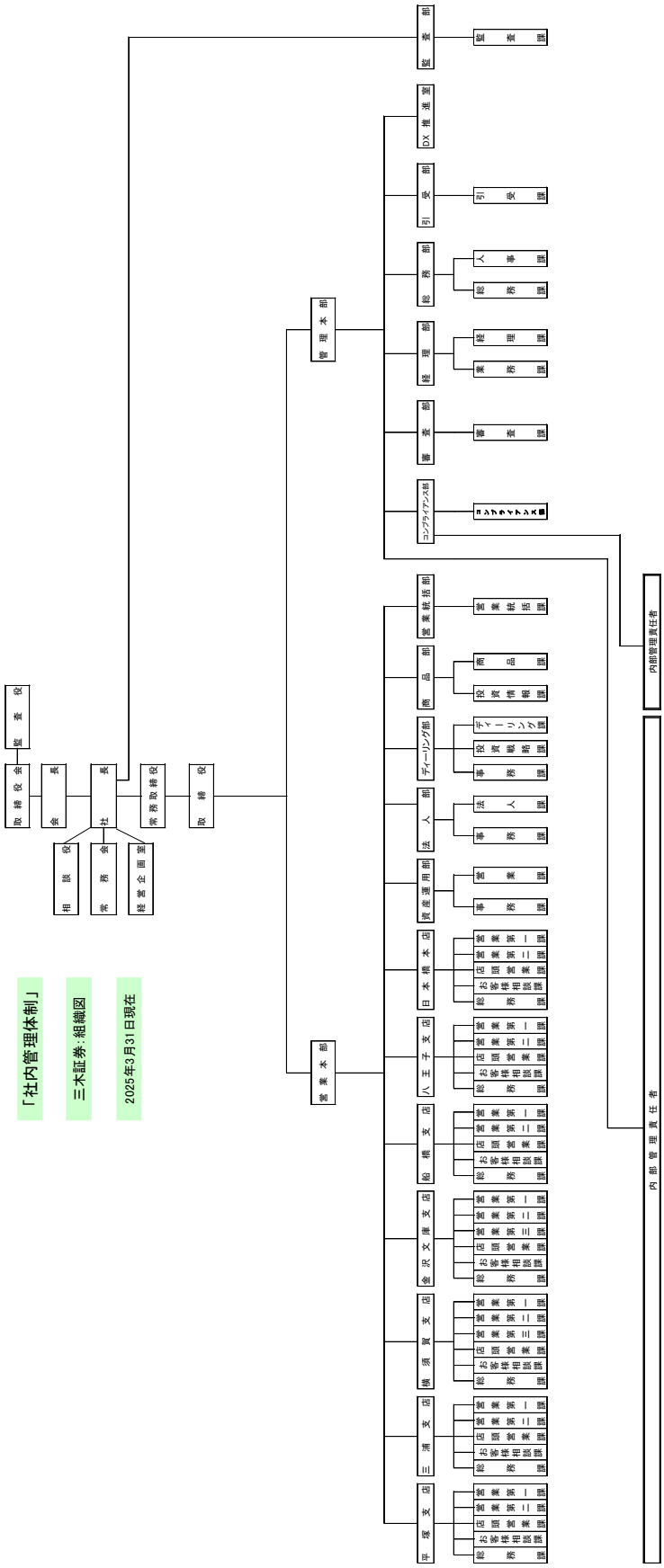
平成１９年９月３０日（関東財務局長（金商）第１７２号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
明治４４年１０月　１日	鈴木三樹之助　東京において米穀商を開業
大正　５年　１月２０日	東京米穀商品取引所仲買人となる
昭和１１年　４月１１日	東京株式取引所短期取引員となる（鈴木商店創業） 同時に実物取引員も兼ねる
昭和１３年　７月１１日	東京株式取引所一般取引員となる
昭和１７年１２月　１日	三木証券株式会社へ改組
昭和２３年　７月１０日	八王子営業所開設（現・八王子支店）
昭和２４年　４月　１日	東京証券取引所の改組に伴い、その正会員となる
昭和２５年１１月２０日	横須賀営業所開設（現・横須賀支店）
昭和２６年１２月２４日	平塚営業所開設（現・平塚支店）
昭和２８年　７月　３日	三崎営業所開設（現・三浦支店）
昭和３１年　９月１９日	船橋営業所開設（現・船橋支店）
昭和４３年　４月　１日	改正証券取引法による免許（１・２・４号）取得
平成　元年　３月　６日	証券取引法による免許（３号）取得
平成　２年　１月３１日	金沢文庫支店開設
平成１６年　４月１９日	首都圏営業部開設
平成３０年１０月　１日	湘南台営業所開設
令和　２年１１月２４日	首都圏営業部　本店第二営業部と統合
令和　５年　３月１３日	湘南台営業所　平塚支店に統合
令和　７年　１月２７日	本店営業部・本店第二営業部　日本橋本店として移転開設
令和　７年　３月２４日	本社を東京都港区芝浦三丁目１番１号に移転

(2)　経営の組織


「社内管理体制」
三木証券:組織図
2025年3月31日現在
取締役会
監査役
会長
社長
相談役
常務会
経営企画室
常務取締役
取締役
管理本部
営業本部
監査部
監査課
DX推進室
引受部
引受課
総務部
人事課
総務課
経理部
経理課
業務課
審査部
審査課
コンプライアンス部
コンプライアンス課
営業統括部
営業統括課
商品部
商品課
投資情報課
ディーリング部
ディーリング課
投資戦略課
事務課
法人部
法人課
事務課
資産運用部
営業課
事務課
日本橋本店
八王子支店
船橋支店
金沢文庫支店
横須賀支店
三浦支店
平塚支店
営業第一課
営業第二課
店頭営業第一課
店頭営業第二課
店頭営業第三課
総務相談課
内部管理責任者
内部管理責任者

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．三木証券従業員持株会	676,640 株	19.66%
２．大平　明	340,000 株	9.87%
３．鈴木　崇	305,075 株	8.86%
４．公益財団法人大平正芳記念財団	200,000 株	5.81%
５．鈴木　玄洋	155,141 株	4.50%
６．株式会社みずほ銀行	150,000 株	4.35%
７．江原　敏喜	136,288 株	3.95%
８．大平　知範	112,000 株	3.25%
９．鈴木　佳洋子	98,000 株	2.84%
10．アルプスアルパイン株式会社	75,000 株	2.17%
その他（５８名）	1,193,563 株	34.74%
計 68 名	3,441,707 株	100.00%

（注）自己株式（936,808 株）および 100%子会社である三木商事（896,485 株）は、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	鈴木　崇	有	常　勤
取締役	髙橋　春樹	無	常　勤
取締役	鈴木　玄洋	無	常　勤
監査役	山田　宏	無	常　勤
監査役	大平　知範	無	非常勤
監査役	佐藤　左右平	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
鈴木玄洋	取締役管理本部長・内部管理統括責任者
小坂博信	特別顧問　コンプライアンス部長・内部管理統括補助責任者
渡辺浩史	審査部長・内部管理統括補助責任者

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
該当なし	

７．業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第２条第８項各号）

イ．有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

ロ．有価証券の売買、市場デリバティブ取引若しくは外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

ハ．取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引、外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引

ニ．有価証券の引受け

ホ．有価証券の売出し

ヘ．有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 付随業務（法第３５条第１項）

イ．有価証券の貸借業務

ロ．信用取引に付随する金銭の貸付業務

ハ．保護預り有価証券担保貸付業務

ニ．有価証券に関する顧客の代理業務

ホ．受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

ヘ．投資証券に係る金銭の配分、払戻金若しくは残余財産の配分又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務

ト．累積投資契約の締結業務

チ．有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	東京都港区芝浦３－１－１
日 本 橋 本 店	東京都中央区日本橋小網町１６－１
八 王 子 支 店	東京都八王子市元横山町２－６－２４
船　橋　支　店	千葉県船橋市本町７－８－１３
金 沢 文 庫 支 店	神奈川県横浜市金沢区釜利谷東２－１４－９
横 須 賀 支 店	神奈川県横須賀市大滝町２－１５－１
三　浦　支　店	神奈川県三浦市天神町４－２１
平　塚　支　店	神奈川県平塚市紅谷町１６－１

９．他に行っている事業の種類

イ．金地金の売買の代理に係る業務

ロ．損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

ハ．自ら所有する不動産の賃貸業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法の業務に関する苦情等の解決については、社内規程「苦情・紛争処理規程」に基づく社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「ＦＩＮＭＡＣ」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しています。

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所（総合取引参加者）

大阪取引所（先物取引等取引参加者）

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

投資家の皆様方には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの弊社第 87 期の事業概況をご報告申し上げます。

事業年度上期は、新ＮＩＳＡ制度の開始や、春闘における 33 年ぶりの賃上げ率実現といった明るい話題が多い中で始まりました。東証の市場改革に対する期待やＡＩ半導体の需要拡大期待などもあり、日経平均株価は 7 月 11 日に史上最高値の 42,224 円 02 銭まで上昇しました。しかし、その日の夜の米国株市場でハイテク株が急落。当局による円買い・ドル売り覆面介入の動きも警戒され、日本株は下落に転じました。7 月末には米国ＦＲＢが 4 年半ぶりの利下げを決めた一方、日銀がサプライズの利上げを発表。8 月 5 日には日銀の利上げ、米国の景気懸念、円高という 3 つの不安が引き金となって日経平均株価が市場最大の下げ幅（前日比 4,451 円安）を記録し、2023 年 10 月以来の安値 31,458 円 42 銭を付けました。その後は過度の懸念が後退。岸田文雄首相が 9 月の総裁選に出馬しない意向を表明したことで新政権への期待も高まり、日経平均株価は 37,919 円 55 銭まで持ち直して 9 月の取引を終えました。

事業年度下期は、米国大統領選挙の動向や米国ＦＲＢの利下げ時期を探りながらの展開になりました。国内では 9 月に石破茂氏が新首相に就任し、10 月に衆院解散選挙が行われましたが、株式市場では材料視されませんでした。11 月 5 日の米国大統領選挙でトランプ氏の大統領返り咲きが決まった後も、期待と懸念が交錯し、日本株は年明けまで横ばいの動きに終始しました。ところが 1 月後半に中国の新興企業が低コストの生成ＡＩモデルを開発したと伝わり、生成ＡＩ関連株が急落。1 月 20 日に米国の第 47 代大統領に就任したトランプ氏の通商政策に対する懸念も広がり、日本株は横ばいから下落に転じました。2 月以降もトランプ政権の関税政策に対する不透明感や米国経済がスタグフレーションに陥るとの懸念などから日本株は低調に推移し、2025 年 3 月末の日経平均株価の終値は 35,617 円 56 銭となりました。

そのような中、当社におきましては、前事業年度（2024 年 3 月期）に受けた行政処分を契機として、業務改善計画を全社的な経営改革の一環として位置付け、聖域を設けずに全社一丸となり諸課題の解決に取組みました。

業務改善について集中的に討議する「業務改革プロジェクト」を設置し、原則毎週、全社的経営課題のみならず、日常業務の改善取組み等、課題の大小に関わらず横断的に議論・検討を行っています。また、新たに設置した「リスク・コンプライアンス委員会」「営業・商品戦略委員会」「情報セキュリティ委員会」の 3 委員会を通じて、より詳細な経営実態の把握を行い、諸課題を迅速且つ適切に対応できる環境を整備しました。各委員会からの報告を受け、役員が必要に応じて直接指示・命令を行っています。また、経営判断が必要な場合は各委員会が「経営企画会議」「取締役会」に答申することにより、適切な業務運営（ＰＤＣＡサイクルの実行）が可能な体制としました。

2024 年 9 月には働き方の多様化に対応し、金融機関のイメージを払拭するとともに、前

例や慣習にとらわれない自律的で活力ある組織風土づくりの一環として、従業員の「就業時の服装自由化と制服の廃止」を実施しました。(6 月より試験運用を開始・9 月より正式実施)

2025 年 1 月には「日本橋 1 丁目東地区第一種市街地再開発事業」の本格稼働を受け、日本橋本社にあった営業部門（本店営業部および第二営業部）を中央区日本橋小網町に移転開業しました。2025 年 3 月には残る本社事務部門を港区芝浦に移転し、業務を開始しております。日本橋地区再開発の完成時期についての詳細は決定しておらず、現時点では工事に約 10 年間を要する見込みです。

このような情勢および取組みのもと、今期の業績の概要は次のとおりとなりました。

〔株式部門〕

総売買金額は 1,315 億 6,351 万円（前期比 75.29%）、総売買株数は 9,604 万株余り（前期比 85.39%）で、売買株数は減少しています。

総売買金額中に占める委託売買金額比率は 95.88%です。

また、「引受け・売出及び募集の取扱高」は株数で 9,400 株、金額で 1,367 万円となりました。

株式等の委託手数料は 8 億 4,274 万円（前期比 76.58%)となっております。一方、株式等トレーディング損益は 2,016 万円（前期比 32.11%)でした。

〔債券部門〕

一般債券売買金額は 1 億 3,569 万円（前期比 19.73%）となり、「引受け・売出及び募集・売出の取扱高」は 4,712 万円（前期比 109.32%）となりました。一方、債券トレーディング損益は、56 万円であります。

〔受益証券部門〕

上場証券投資信託の委託の売買金額は 78 億 1,718 万円（前期比 164.34%）でした。

〔投資信託部門〕

当部門全体での販売額は 158 億 5,579 万円（前期比 90.09%）でした。

累積投資信託の残高ベースの金額は、45 億 6,272 万円（前期比 103.19%）となりました。また、株式投資信託の期末残高は 148 億 9,690 万円であります。

〔損　益〕

当事業年度の業績は、受入手数料 10 億 5,672 万円（前期比 82.00%）、トレーディング損益 2,073 万円（前期比 28.47%）、金融収益 7,897 万円（前期比 84.41%）、営業収益は 11 億 5,643 万円となりました。

一方、販売費・一般管理費は、15 億 2,339 万円（前期比 105.17%）、金融費用 2,403 万円（前期比 88.17%）となりました。

以上の結果、営業損失3億9,098万円、経常損失1,585万円、当期純利益は2億4,572万円となりました。

［会社が対処すべき課題］

弊社が対処すべき課題は、収益源となる手数料収入が相場環境に左右される体質から脱却し、安定的な収益を確保する方策が必要なことであります。

主要な収益源となる営業に関しては、直接お客様と接触する営業員となるべき人材を確保し、質を向上させ常にお客様目線で、コンプライアンスを重視し、お客様第一を最優先に考えることのできる社員を育成し、中長期の需給及び経済環境を見通した商品提供等を行い、お客様満足度の向上に心がける必要があります。

インフラ整備に関する取組みや社員にとって分かり易い諸制度作り、役職に見合う各種処遇等の見直しや職場環境の整備が必要と考えております。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式総数	5,275	5,275	5,275
営業収益	1,201	1,454	1,156
（受入手数料）	1,012	1,288	1,056
((委託手数料))	842	1,134	882
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	―	―	―
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	71	45	52
((その他の受入手数料))	97	108	122
（トレーディング損益）	101	72	20
((株券等))	91	62	20
((債券等))	10	10	0
((その他))	―	―	―
純営業収益	1,178	1,427	1,132
経常損益	9	253	△15
当期純損益	44	137	245

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己	8,566	6,634	5,411
委託	121,678	168,086	126,151
計	130,245	174,721	131,563

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	0	0	―	―
	国債証券	―			88		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				12,550	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	2	4	―	―
	国債証券	―			60		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				17,598	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	4	9	―	―
	国債証券	―			47		―	―
	地方債証券	―			―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	―	―	―	―
	受益証券				15,855	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―

(3) その他業務の状況

イ．金地金の売買の代理に係る業務

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
販　売	―	―	―
買　取	―	―	―

ロ．損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務

（単位：件・万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
契約件数	―	―	―
契 約 額	―	―	―

ハ．自ら所有する不動産の賃貸業務

（単位：件・万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
契約件数	3件	3件	3件
契 約 額	225万円	256万円	154万円

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（Ａ／Ｂ×100）	411.8%	270.5%	351.6%
固定化されていない自己資本（Ａ）	12,754	15,310	15,479
リスク相当額（Ｂ）	3,096	5,658	4,401
市場リスク相当額	2,554	5,178	3,910
取引先リスク相当額	126	108	117
基礎的リスク相当額	416	371	373
控除前リスク相当額	3,096	5,658	4,401
暗号等資産等による控除額（第１７条関係）	―	―	―

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	153	139	141
（うち外務員）	152	138	140

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

(2025年3月31日現在)　【単位:千円】

科目＼期	2024年3月期	2025年3月期
（資　産　の　部）		
流動資産		
現金・預金	7,484,769	6,165,116
預託金	7,500,000	7,050,000
顧客分別金信託	7,500,000	7,050,000
トレーディング商品	979	－
約定見返勘定	159	－
信用取引資産	2,588,800	2,800,893
信用取引貸付金	2,434,869	2,700,068
信用取引借証券担保金	153,931	100,825
立替金	698	604
その他の立替金	698	604
募集等払込金	10,107	25,362
短期差入保証金	358,000	228,000
信用取引差入保証金	5,000	5,000
先物取引差入証拠金	170,000	40,000
その他の差入保証金	183,000	183,000
短期貸付金	－	350
前払金	101	301
前払費用	8,904	11,592
未収入金	16,398	51,012
未収収益	72,388	77,001
流動資産計	18,041,308	16,410,235
固定資産		
有形固定資産	424,513	512,977
建物	97,865	138,652
器具・備品	6,480	54,158
土地	320,167	320,167
無形固定資産	18,899	18,344
電話加入権	17,662	17,662
ソフトウェア	1,236	682
投資その他の資産	16,521,491	13,084,426
投資有価証券	16,188,740	12,757,997
関係会社株式	121,087	121,087
出資金	2,050	2,050
関係会社長期未収入金	38,133	34,933
長期差入保証金	165,507	161,767
長期前払費用	4,040	5,378
その他	1,932	1,212
固定資産計	16,964,904	13,615,749
資産合計	35,006,213	30,025,985

（2025年3月31日現在）　　【単位：千円】

科目＼期	2024年3月期	2025年3月期
（負債の部）		
流動負債		
信用取引負債	2,171,220	2,380,261
信用取引借入金	2,009,649	2,257,760
信用取引貸証券受入金	161,570	122,501
預り金	7,690,592	6,551,492
顧客からの預り金	7,103,955	6,232,885
その他の預り金	586,637	318,606
受入保証金	605,613	584,315
信用取引受入保証金	571,750	564,367
先物取引受入証拠金	33,862	19,948
短期借入金	－	－
未払金	44,533	81,638
未払費用	61,224	64,532
未払法人税等	19,312	19,327
賞与引当金	28,216	27,623
役員賞与引当金	－	20,500
その他の流動負債	－	－
流動負債計	10,620,712	9,729,692
固定負債		
繰延税金負債	4,961,123	3,763,611
退職給付引当金	4,140	4,658
役員退職慰労引当金	51,701	59,391
その他の固定負債	56,000	52,000
固定負債計	5,072,965	3,879,661
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13,845	13,457
特別法上の準備金計	13,845	13,457
負債合計	15,707,523	13,622,811
（純資産の部）		
株主資本	8,108,273	8,276,154
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	121,878	121,878
資本準備金	121,878	121,878
利益剰余金	8,155,799	8,336,088
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金	8,030,799	8,211,088
（固定資産圧縮積立金）	56,642	55,718
（別途積立金）	6,915,050	6,915,050
（繰越利益剰余金）	1,059,106	1,240,319
自己株式	△ 669,404	△ 681,812
評価・換算差額等	11,190,416	8,127,019
その他有価証券評価差額金	11,190,416	8,127,019
純資産合計	19,298,690	16,403,174
負債・純資産合計	35,006,213	30,025,985

(2) 損益計算書

【単位:千円】

	科目 ＼ 期			2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
経常損益の部	営業収益			1,454,943	1,156,435
		受入手数料		1,288,581	1,056,726
			委託手数料	1,134,313	882,550
			引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	-
			募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	45,483	52,058
			その他の受入手数料	108,783	122,116
		トレーディング損益		72,799	20,730
			株券等トレーディング損益	62,792	20,168
			債券等トレーディング損益	10,006	562
			その他のトレーディング損益	-	-
		金融収益		93,563	78,979
	金融費用			27,252	24,030
	純営業収益			1,427,690	1,132,405
	販売費・一般管理費			1,448,477	1,523,393
		取引関係費		168,784	170,211
		人件費		937,833	931,979
		不動産関係費		120,901	165,253
		事務費		163,203	187,522
		減価償却費		16,270	13,221
		租税公課		22,470	27,463
		その他		19,014	27,740
	営業利益(又は営業損失)			△ 20,786	△ 390,988
	営業外収益			276,368	376,749
	営業外費用			1,833	1,613
	経常利益(又は経常損失)			253,747	△ 15,852
特別損益の部	特別利益			1,860	334,660
		投資有価証券売却益		-	334,273
		金融商品取引責任準備金戻入		1,860	387
	特別損失			81,140	20,556
		固定資産除却損		1,140	20,556
		処分及び勧告による過怠金		80,000	-
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)				174,468	298,251
法人税、住民税及び事業税				37,320	51,885
法人税等調整額				△ 88	644
当期純利益(又は当期純損失)				137,236	245,721

(3) 株主資本等変動計算書

前 事 業 年 度
（自2023年4月1日　至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	121,878	125,000	56,843	6,915,050	987,176	8,084,070
当期変動額							
固定資産圧縮積立金取崩し				△ 201		201	－
剰余金の配当						△ 65,507	△ 65,507
当期純利益						137,236	137,236
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△ 201	－	71,930	71,728
当期末残高	500,000	121,878	125,000	56,642	6,915,050	1,059,106	8,155,799

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 666,559	8,039,389	5,534,786	13,574,176
当期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩し		－		－
剰余金の配当		△ 65,507		△ 65,507
当期純利益		137,236		137,236
自己株式の取得	△ 2,845	△ 2,845		△ 2,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,655,629	5,655,629
当期変動額合計	△ 2,845	68,883	5,655,629	5,724,513
当期末残高	△ 669,404	8,108,273	11,190,416	19,298,690

当 事 業 年 度
（自2024年4月1日　至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	121,878	125,000	56,642	6,915,050	1,059,106	8,155,799
当期変動額							
固定資産圧縮積立金取崩し				△ 193		193	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金増加額				△ 729		729	－
剰余金の配当						△ 65,432	△ 65,432
当期純利益						245,721	245,721
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	△ 923	－	181,212	180,289
当期末残高	500,000	121,878	125,000	55,718	6,915,050	1,240,319	8,336,088

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 669,404	8,108,273	11,190,416	19,298,690
当期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩し		－		－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金増加額		－		－
剰余金の配当		△ 65,432		△ 65,432
当期純利益		245,721		245,721
自己株式の取得	△ 12,408	△ 12,408		△ 12,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 3,063,396	△ 3,063,396
当期変動額合計	△ 12,408	167,881	△ 3,063,396	△ 2,895,515
当期末残高	△ 681,812	8,276,154	8,127,019	16,403,174

2024年3月期

＝個　別　注　記　表＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額　906,916千円

２．担保に供している資産

預金	110,000千円
土地・建物	0千円
投資有価証券	15,979,680千円
上記に対する債務（信用取引借入金）	2,009,649千円

３．当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科　目	時価額	科　目	時価額
信用取引貸証券	195,653	信用取引貸付金の本担保証券	2,396,147
信用取引借入金の本担保証券	2,009,649	信用取引借証券	153,931
差入証拠金代用有価証券	―	受入証拠金代用有価証券	44,945
差入保証金代用有価証券	6,165,000	受入保証金代用有価証券	4,717,430
長期差入保証金代用有価証券	50,250		
その他担保として差入れた有価証券	9,814,680		

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権　58,133千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

販売費・一般管理費　12,000 千円

営業取引以外の取引　586 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	5,275 千株	－千株	－千株	5,275 千株

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
普通株式	907 千株	5 千株	－千株	912 千株

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金の支払額

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 株式の種類　普通株式

② 配当金の総額　65,507 千円

③ １株当たりの配当金　15 円

④ 基準日　2023 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日　2023 年 6 月 29 日

（２）基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

① 株式の種類　普通株式

② 配当金の総額　65,432 千円

③ １株当たりの配当金　15 円

④ 基準日　2024 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日　2024 年 6 月 27 日

2025年3月期

＝個　別　注　記　表＝

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．有形固定資産の減価償却累計額　545,225千円

２．担保に供している資産

預金	110,000千円
土地・建物	0千円
投資有価証券	7,534,880千円
上記に対する債務（信用取引借入金）	2,257,760千円

３．当事業年度末において担保等として差入れている有価証券及び担保等として差入れを受けている有価証券の時価額は次のとおりであります。

（単位：千円）

担保等として差入れをおこなった有価証券		担保等として差入れを受けた有価証券	
科　目	時価額	科　目	時価額
信用取引貸証券	133,128	信用取引貸付金の本担保証券	2,609,689
信用取引借入金の本担保証券	2,257,760	信用取引借証券	100,825
差入証拠金代用有価証券	―	受入証拠金代用有価証券	2,759
差入保証金代用有価証券	1,748,710	受入保証金代用有価証券	3,984,414
長期差入保証金代用有価証券	53,580		
その他担保として差入れた有価証券	5,786,170		

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権　54,933千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

販売費・一般管理費　12,000 千円

営業取引以外の取引　586 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	5,275 千株	－千株	－千株	5,275 千株

２．自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	912 千株	24 千株	－千株	936 千株

３．剰余金の配当に関する事項

（１）配当金の支払額

2024 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 株式の種類　普通株式

② 配当金の総額　65,432 千円

③ １株当たりの配当金　15 円

④ 基準日　2024 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日　2024 年 6 月 27 日

（２）基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

2025 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

① 株式の種類　普通株式

② 配当金の総額　65,072 千円

③ １株当たりの配当金　15 円

④ 基準日　2025 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日　2025 年 6 月 26 日

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（2024 年 3 月 31 日現在）　　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	― 2,009

（2025 年 3 月 31 日現在）　　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	― 2,257

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
１．流動資産						
(1) 株券	―	―	―	―	―	―
(2) 債券	―	―	―	―	―	―
(3) その他	―	―	―	―	―	―
２．固定資産						
(1) 株券	183	16,309	16,126	890	12,755	11,864
(2) 債券	―	―	―	―	―	―
⑶ その他	―	―	―	―	―	―
合　　計	183	16,309	16,126	890	12,755	11,864

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規程に基づき、公認会計士森下隆之氏の監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

顧客からの相談及び苦情につきましては、営業店の内部管理責任者又はコンプライアンス部が窓口となり、対応いたします。内部監査体制のほか、内部管理部門の組織、部署別の業務分掌などの内部管理の状況につきましては、以下のとおりとなります。

内部管理の状況の概要

（２０２５年３月３１日現在）

組織の名称	同左内部管理事務分掌	具体的業務内容
社　長		
監査部	１．業務に関する事項	○ 監査方針および事故防止策に関する企画、立案 ○ 監査計画の作成及び実施（営業部店に対し６か月に１回） ○ 監査報告書の作成及び報告 ○ 監査結果に基づく各部店への改善項目指示・命令
	２．内部管理等に関する事項	○ 各部店の内部管理責任者の指導 ○ 法令・諸規則の違反又はその恐れのある事項に対する改善の指示、命令 ○ 紛争防止対策の指導、管理 ○ 事務処理の適正化に関する指導、管理 ○ 主務官庁等に対する証券事故の届出
	３．主務官庁等の証券検査の立ち会い等に関する事項	○ 主務官庁、取引所または協会の検査の立会い
	４．残高照合に関する事項	○ 残高照合通知書等の照合関係書類の作成及び送付 ○ 回答書の記載事項の確認及びその処理
	５．紛争事件等に関する事項	○ 紛争事件等に関する顧問弁護士との相談協議
	６．顧客登録等に関する事項	○ 取引申込書(本人確認等)の審査、顧客カード保管の審査、保管
	７．報告書等の送付に関する事項	○ 顧客への報告書等の送付
管理本部	社内管理組織を統括する	コンプライアンス部、監査部、審査部の業務を指導管理し、法令・諸規則の遵守の監視及び事故・紛争等の未然防止策を企画、立案、実施する
コンプライアンス部	１．年間業務計画に関する事項	○ 年間業務計画の策定
	２．コンプライアンス推進に関する事項	○ 業務監査（調査）、取引監査（調査）、面接調査の実施 ○ 上記監査（調査）結果に基く指示・指導 ○ コンプライアンス精神に則した業務・営業姿勢の指導
	３．営業員の営業活動の状況の考査に関する事項	○ 投資勧誘姿勢等、営業員の営業活動の状況把握のための調査分析を行い、適正な営業姿勢維持のための指示、指導及び助言
	４．取引の承認に関する事項	○ 取引の承認および可否
審査部	１．取引開始基準等に関する事項	○ 取引開始基準等の遵守状況の調査及び約諾書・確認書等の徴求状況の調査、改善の為の指導 ○ 受入保証金等の徴収確認
	２．顧客の取引内容の考査に関する事項	○ 信用取引等顧客の委託保証金等の受入状況、売買回数、売買数量、売買損益等の内容調査及び改善のための指示 ○ 大口取引顧客の実態把握及び大口取引の内容調査、改善のための指示
	３．広告等の表示及び景品類の考査に関する事項	○ 広告審査担当者が審査・保管
	４．利益相反管理に関する事項	○ 利益相反の恐れのある取引のと特定及び管理の実施・確認・検証
	５．有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項	○ ファイナンス銘柄、注意銘柄、規制銘柄、異常な売買手口等の監視、調査
	６．株式注文の受託その他、注意、指導に関する事項	○ 上記１の監視、調査の結果を関係部店等へ連絡、指導及び社内規制の発動
	７．不審顧客等のチェックに関する事項	○ 不審顧客等についての情報の収集、監視、調査及び取引の停止、拒絶の指示
	８．主務官庁、取引所、協会への調査資料提出に関する事項	○ 有価証券の売買等売買審査業務に係わる主務官庁等への調査資料の提出
	９．内部者取引に関する事項	○ 不公正な内部者取引の未然防止を図る為、内部者登録カードの整備等を行う売買取引の指導、管理
	10．法人関係情報に関する事項	○ インサイダー情報等の当該法人についての収集及び調査並びに管理
	11．引受審査に関する事項	○ 引受審査に関する管理
	12．約定に関する事項	○ 約定訂正、執行ミスの審査業務
	13．年間計画に関する事項	○ 年間業務計画の策定
	14．会議等に関する事項	○ 部店内会議実施報告のチェック ○ 役員会への活動状況報告
管理責任者	１．営業フロントの内部管理等に関する事項	○ 各営業店において、管理本部長の指示に従い内部管理等に関する事項をチェックする。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,634	6,882
期末日現在の顧客分別金信託額	7,500	7,050
期末日現在の顧客分別金必要額	7,634	6,732

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	85,254 千株	1,015 千株	94,557 千株	1,218 千株
債券	額面金額	690 百万円	1,101 百万円	660 百万円	448 百万円
受益証券	口数	23,815 百万口	0 百万口	22,788 百万口	0 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	4,989 千株	6,964 千株
債券	額面金額	－万円	－万円
受益証券	口数	351 百万口	309 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

項　　目	所	在
株　　式	弊社金庫保管	日本証券金融・証券保管振替機構
債　　券		日証金信託銀行・証券保管振替機構
受益証券		証券保管振替機構
新株予約権		証券保管振替機構
外国株式		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社・証券保管振替機構
外国債券		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社
外国受益証券		外国受託銀行及び外国管理会社 他証券会社

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

取扱っておりません。

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

取扱っておりません。

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

該当事項は、ありません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項は、ありません。

(3－2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項は、ありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
127,545百万円	11,187百万円	121,942 百万円	10,428百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
金　　額	金　　額
4,455百万円	3,936百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

完全子会社

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事業所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
三木商事㈱	東京都港区芝浦3-1-1	30百万円	不動産管理	60,000個	100%

以　上